

平成 22 年 3 月期（第 136 期）中間決算の概況

損益の状況

【単 体】

経常収益	6,789 百万円	前年同期比	+313 百万円	4.8%増収
経常利益	1,251 百万円	前年同期比	+719 百万円	135.3%増益
中間純利益	407 百万円	前年同期比	+90 百万円	28.4%増益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金や株式売却益が増加したこと等により、前年同期比 313 百万円 4.8%増収の 6,789 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金調達費用や有価証券の減損処理が減少したこと等により、前年同期比 406 百万円 6.8%減少の 5,537 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 719 百万円 135.3%増益の 1,251 百万円となりました。また、中間純利益については特別損失に固定資産減損損失 399 百万円を計上しましたが、前年同期比 90 百万円 28.4%増益の 407 百万円となり、増収・増益の中間決算となりました。

【連 結】

連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は前年同期比 318 百万円 4.8%増収の 6,824 百万円、連結経常利益は前年同期比 645 百万円 112.5%増益の 1,219 百万円、連結中間純利益は前年同期比 31 百万円 9.1%増益の 373 百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

10%台後半と 高水準を堅持

【単体】自己資本比率 10.86% 基本的項目であるTier I比率 9.55%

【連結】自己資本比率 10.91% 基本的項目であるTier I比率 9.59%

自己資本比率は、単体で10.86%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、9.55%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	21年9月末 【速報値】		21年3月比	20年9月末	21年3月末
	前年同期比				
【単体】自己資本比率	10.86	0.80	△0.14	10.06	11.00
うちTier I	9.55	0.88	△0.07	8.67	9.62
【連結】自己資本比率	10.91	0.78	△0.15	10.13	11.06
うちTier I	9.59	0.86	△0.09	8.73	9.68

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は2%台と 高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.74% 前年同期比0.66ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.74% 前年同期比0.66ポイント減

《リスク管理債権》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は11,291百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.74%（前年同期比0.66ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は98.86%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月比	20年9月末	21年3月末
	前年同期比				
破綻先債権	3,307	△684	626	3,992	2,681
延滞債権	7,829	△401	△59	8,230	7,888
3ヶ月以上延滞債権	154	28	22	125	131
貸出条件緩和債権	—	△1,254	△215	1,254	215
合計 (A)	11,291	△2,311	374	13,603	10,917
貸出金残高（末残）(B)	411,935	12,999	10,320	398,935	401,614
(A) / (B)	2.74%	△0.66%	0.03%	3.40%	2.71%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	11,163	△1,426	508	12,589	10,655
保全率 (D) / (A)	98.86%	6.32%	1.27%	92.54%	97.59%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末	21年3月末
	前年同期比	21年3月比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,095	379	5,716	5,293
危険債権	5,069	△1,442	6,512	5,284
要管理債権	155	△1,226	1,382	349
合 計 (A)	11,320	△2,290	13,611	10,927
総与信残高(末残) (B)	413,047	13,193	399,853	402,640
(A) / (B)	2.74%	△0.66	3.40%	2.71%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	11,176	△1,422	12,598	10,648
保全率 (D) / (A)	98.71%	6.15%	92.56%	97.44%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 411,935百万円 前年同期比 +12,999百万円 3.2%増加
(うち、中小企業等向け貸出比率は92.9%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比12,999百万円3.2%増の411,935百万円となりました。

また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比16,590百万円4.5%増の382,762百万円となり、貸出金に占める割合は92.9%となりました。

(単位：百万円)

	21年9月末		20年9月末	21年3月末
	前年同期比	21年3月比		
貸出金残高	411,935	12,999	398,935	401,614
うち中小企業等向け貸出金	382,762	16,590	366,172	370,828
中小企業等向け貸出比率	92.91%	1.13%	91.78%	92.33%
うち消費者ローン残高	92,904	1,705	91,199	92,421
貸出金期中平均残高	404,169	9,917	394,252	398,564

《 預金の状況 》

預金残高 466,353百万円 前年同期比 +12,072百万円 2.6%増加
 (うち、個人預金 344,223百万円 前年同期比 +10,871百万円 3.2%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、地域商店街等との連携による地域振興を目的としたお買い物券付定期預金の取り扱いを実施するなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、個人預金を中心に地域と密着した営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 12,072百万円 2.6%増の466,353百万円となり、個人預金は前年同期比 10,871百万円 3.2%増の344,223百万円となりました。

(単位：百万円)

	21年9月末			20年9月末	21年3月末
	前年同期比	21年3月比			
預金残高	466,353	12,072	11,670	454,281	454,683
うち個人預金	344,223	10,871	9,306	333,352	334,916
預金期中平均残高	461,083	11,260	9,941	449,823	451,141

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価損益 (ネット) △2,211百万円

有価証券評価損益は△2,211百万円 (評価益 2,096百万円、評価損 4,307百万円) となりました。

(単位：百万円)

	21年9月末			20年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,211	2,096	4,307	△2,885	2,088	4,974
株式	△1,654	1,527	3,181	△1,053	1,942	2,996
債券	467	564	96	△149	145	294
国債	425	425	—	△11	110	122
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	42	139	96	△137	34	172
その他	△1,024	4	1,029	△1,682	0	1,683

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 TEL : (055) 962-6113
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 12 月 7 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、少数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	6,824	(4.8)	1,219	(112.5)	373	(9.1)
20 年 9 月中間期	6,506	(△15.0)	573	(△64.3)	341	(△38.0)

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	15	54	—	—
20 年 9 月中間期	14	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 9 月中間期	510,695	30,543	5.9	1,272 63	10.91
21 年 3 月期	492,041	28,095	5.7	1,170 64	11.06

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 30,543 百万円 21 年 3 月期 28,095 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
22 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,910	(0.2)	1,780	(160.9)	770	(86.8)	32 08	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21 年 9 月中間期 | 24,000 千株 | 21 年 3 月期 | 24,000 千株 |
| ② 期末自己株式数 | 21 年 9 月中間期 | － 千株 | 21 年 3 月期 | － 千株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 21 年 9 月中間期 | 24,000 千株 | 20 年 9 月中間期 | 24,000 千株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の個別業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	6,789	(4.8)	1,251	(135.3)	407	(28.4)
20 年 9 月中間期	6,475	(△15.1)	531	(△67.0)	316	(△43.0)

	1 株当たり 中間純利益	
	円	銭
21 年 9 月中間期	16	96
20 年 9 月中間期	13	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 9 月中間期	510,614	30,378	5.9	1,265 75	10.86
21 年 3 月期	492,022	27,896	5.6	1,162 34	11.00

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 30,378 百万円 21 年 3 月期 27,896 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 22 年 3 月期の個別業績予想（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,840	(0.1)	1,750	(185.0)	740	(91.7)	30	83

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期の我が国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果を受け、輸出や生産など、大手製造業の一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益も低水準ながら回復傾向を示してきております。ただし、中小企業を取り巻く環境や、雇用情勢・所得環境は依然厳しい状況が続いている他、個人消費の低迷や円高の進行等、経済環境は不透明感が混在した下振れリスクのある状況であります。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

このような環境下、当行はお取引先や地域の皆様のご支援のもと、第 7 次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、諸施策の推進等に努めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益 6,824 百万円、連結経常費用は 5,605 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 1,219 百万円、連結中間純利益は 373 百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、地域商店街等との連携による地域振興を目的としたお買い物券付定期預金の取り扱いを実施するなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、個人預金を中心に地域と密着した営業活動を推進してまいりました。その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 12,072 百万円 2.6% 増の 466,353 百万円となり、個人預金は前年同期比 10,871 百万円 3.2% 増の 344,223 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 12,999 百万円 3.2% 増の 411,935 百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比 16,590 百万円 4.5% 増の 382,762 百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は 92.9% となりました。

② 利益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金や株式売却益が増加したこと等により、前年同期比 313 百万円 4.8% 増収の 6,789 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、資金調達費用や有価証券の減損処理が減少したこと等により、前年同期比 406 百万円 6.8% 減少の 5,537 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 719 百万円 135.3% 増益の 1,251 百万円となりました。また、中間純利益については特別損失に固定資産減損損失 399 百万円を計上しましたが、前年同期比 90 百万円 28.4% 増益の 407 百万円となり、増収・増益の中間決算となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における総資産は、預金・貸出金が増加したことから前年同期比 166 億 64 百万円増加し 5,106 億 95 百万円となり、純資産は前年同期比 7 億 34 百万円増加し 305 億 43 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 5 月 15 日に公表した業績予想から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（固定資産の減損に関する資産のグルーピングの方法）

固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、従来稼働資産については、営業店を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等（エリア）をグルーピングの単位としておりましたが、平成 21 年 4 月より営業店をグルーピングの単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とすることに変更しました。この変更は、各営業店別のキャッシュ・フローをより精緻に把握することにより、収益管理がより厳格化できたため変更となったものです。

これにより、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県内	営業用店舗 7 物件	土地及び建物	399 百万円（うち土地 321 百万円、建物 78 百万円）

5. 中間連結財務諸表

(1) 【 中間連結貸借対照表 】

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	22,651	20,754
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	64,487	56,462
貸出金	411,935	401,614
その他資産	1,459	1,378
有形固定資産	9,129	9,662
無形固定資産	654	663
繰延税金資産	3,353	4,790
支払承諾見返	762	723
貸倒引当金	△3,738	△4,010
資産の部合計	510,695	492,041
(負債の部)		
預金	465,423	453,658
借入金	4,000	—
その他負債	5,298	4,680
賞与引当金	503	468
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	1,499	1,488
役員退職慰労引当金	365	518
睡眠預金払戻損失引当金	12	13
偶発損失引当金	142	88
再評価に係る繰延税金負債	2,143	2,265
支払承諾	762	723
負債の部合計	480,152	463,945
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26,587	26,084
株主資本合計	28,588	28,086
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,348	△3,483
土地再評価差額金	3,303	3,492
評価・換算差額等合計	1,954	9
純資産の部合計	30,543	28,095
負債及び純資産の部合計	510,695	492,041

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【 中間連結損益計算書 】

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
経常収益	6,506	6,824
資金運用収益	5,524	5,464
(うち貸出金利息)	(5,064)	(4,953)
(うち有価証券利息配当金)	(437)	(504)
役務取引等収益	477	458
その他業務収益	125	108
その他経常収益	379	793
経常費用	5,933	5,605
資金調達費用	845	745
(うち預金利息)	(845)	(742)
役務取引等費用	379	373
その他業務費用	546	0
営業経費	3,699	3,741
その他経常費用	461	745
経常利益	573	1,219
特別利益	9	0
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	4	—
償却債権取立益	5	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	57	439
固定資産処分損	57	40
減損損失	—	399
その他の特別損失	0	0
税金等調整前中間純利益	525	779
法人税、住民税及び事業税	190	455
法人税等調整額	△6	△48
法人税等合計	184	406
中間純利益	341	373

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【 中間連結株主資本等変動計算書 】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	25,792	26,084
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	341	373
土地再評価差額金の取崩	-	189
当中間期変動額合計	281	502
当中間期末残高	26,074	26,587
株主資本合計		
前期末残高	27,794	28,086
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	341	373
土地再評価差額金の取崩	-	189
当中間期変動額合計	281	502
当中間期末残高	28,075	28,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154	△3,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,605	2,134
当中間期変動額合計	△1,605	2,134
当中間期末残高	△1,760	△1,348
土地再評価差額金		
前期末残高	3,512	3,492
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	△189
当中間期変動額合計	△19	△189
当中間期末残高	3,492	3,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,358	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945
当中間期変動額合計	△1,625	1,945
当中間期末残高	1,732	1,954
純資産合計		
前期末残高	31,152	28,095
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	341	373
土地再評価差額金の取崩	-	189
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945
当中間期変動額合計	△1,343	2,447
当中間期末残高	29,808	30,543

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 中間（個別）財務諸表

(1) 【 中間（個別）貸借対照表 】

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	22,651	20,754
コールローン	—	—
有価証券	64,837	56,812
貸出金	411,935	401,614
その他資産	1,068	1,135
有形固定資産	9,020	9,553
無形固定資産	653	663
繰延税金資産	3,353	4,790
支払承諾見返	762	723
貸倒引当金	△3,338	△3,697
投資損失引当金	△330	△330
資産の部合計	510,614	492,022
(負債の部)		
預金	466,353	454,683
借入金	4,000	—
その他負債	4,452	3,835
未払法人税等	456	16
リース債務	—	—
その他の負債	3,996	3,819
賞与引当金	503	468
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	1,499	1,488
役員退職慰労引当金	365	518
睡眠預金払戻損失引当金	12	13
偶発損失引当金	142	88
再評価に係る繰延税金負債	2,143	2,265
支払承諾	762	723
負債の部合計	480,236	464,125
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	26,422	25,885
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	24,421	23,884
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	19,808	19,558
繰越利益剰余金	863	576
株主資本合計	28,423	27,886
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,348	△3,483
土地再評価差額金	3,303	3,492
評価・換算差額等合計	1,954	9
純資産の部合計	30,378	27,896
負債及び純資産の部合計	510,614	492,022

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【 中間（個別）損益計算書 】

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
経常収益	6,475	6,789
資金運用収益	5,525	5,465
(うち貸出金利息)	(5,064)	(4,953)
(うち有価証券利息配当金)	(438)	(505)
役務取引等収益	445	422
その他業務収益	125	108
その他経常収益	379	793
経常費用	5,944	5,537
資金調達費用	847	747
(うち預金利息)	(847)	(744)
役務取引等費用	408	401
その他業務費用	546	0
営業経費	3,679	3,728
その他経常費用	461	660
経常利益	531	1,251
特別利益	25	0
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	20	—
償却債権取立益	4	0
特別損失	57	439
固定資産処分損	57	40
減損損失	—	399
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	499	812
法人税、住民税及び事業税	189	454
法人税等調整額	△6	△48
法人税等合計	182	405
中間純利益	316	407

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【 中間 (個別) 株主資本等変動計算書 】

	前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	19,058	19,558
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	250
当中間期変動額合計	500	250
当中間期末残高	19,558	19,808
繰越利益剰余金		
前期末残高	809	576
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	△500	△250
中間純利益	316	407
土地再評価差額金の取崩	-	189
当中間期変動額合計	△243	286
当中間期末残高	566	863
利益剰余金合計		
前期末残高	25,618	25,885
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	316	407
土地再評価差額金の取崩	-	189
当中間期変動額合計	256	536
当中間期末残高	25,875	26,422

	前中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
株主資本合計		
前期末残高	27,619	27,886
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	316	407
土地再評価差額金の取崩	-	189
当中間期変動額合計	256	536
当中間期末残高	27,876	28,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△154	△3,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,605	2,134
当中間期変動額合計	△1,605	2,134
当中間期末残高	△1,760	△1,348
土地再評価差額金		
前期末残高	3,512	3,492
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△19	△189
当中間期変動額合計	△19	△189
当中間期末残高	3,492	3,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,358	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945
当中間期変動額合計	△1,625	1,945
当中間期末残高	1,732	1,954
純資産合計		
前期末残高	30,978	27,896
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	316	407
土地再評価差額金の取崩	-	189
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,625	1,945
当中間期変動額合計	△1,368	2,481
当中間期末残高	29,609	30,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 21 年度 中間決算説明資料

I. 平成 21 年度中間決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4
7. ROE	単体	4

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	5
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	6
4. 金融再生法開示債権	単体	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	7
6. 自己査定状況	単体	8
7. 業種別貸出状況等	単体	9
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等向け貸出・比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	9

I. 平成 21 年度中間決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	21 年度 中間期		20 年度 中間期
		20 年度中間期比	
業務粗利益	4,847	554	4,293
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(4,739)	(25)	(4,714)
国内業務粗利益	4,812	580	4,231
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(4,704)	(51)	(4,652)
資金利益	4,683	67	4,616
役務取引等利益	20	△15	36
その他業務利益	108	529	△420
(うち国債等債券損益)	(108)	(529)	(△420)
国際業務粗利益	34	△26	61
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(34)	(△26)	(61)
資金利益	34	△26	61
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益	—	—	—
(うち国債等債券損益)	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	3,642	20	3,622
人件費	2,097	△15	2,113
物件費	1,368	47	1,321
税金	175	△11	187
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,205	533	671
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,097)	(4)	(1,092)
①一般貸倒引当金繰入額	44	44	—
業務純益	1,160	489	671
うち国債等債券損益(5勘定戻)	108	529	△420
臨時損益	91	230	△139
②うち不良債権処理額	387	366	21
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	334	334	—
偶発損失引当金繰入額	53	31	21
その他の債権売却損等	—	△0	0
うち株式等損益(3勘定戻)	578	616	△38
その他臨時損益	△98	△19	△79
うち退職給付費用	27	8	19
経常利益	1,251	719	531
特別損益	△439	△407	△32
固定資産処分損益	△40	16	△57
固定資産処分益	—	△0	0
固定資産処分損	40	△16	57
貸倒引当金戻入益	—	△20	20
減損損失	399	399	—
税引前中間純利益	812	312	499
法人税、住民税及び事業税	454	264	189
法人税等調整額	△48	△42	△6
中間純利益	407	90	316
①+② 与信費用	432	410	21

損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	21年度 中間期	20年度 中間期	
		20年度中間期比	
連結 経常利益	1,219	645	573
連結 中間純利益	373	31	341

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	21年度 中間期	20年度 中間期	
		20年度中間期比	
(1)業務純益	1,160	489	671
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,205	533	671
(3)コア業務純益	1,097	4	1,092

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	21年度 中間期	20年度 中間期	
		20年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.24	△0.09	2.33
(イ)貸出金利回	2.44	△0.12	2.56
(ロ)有価証券利回	1.42	0.11	1.31
(2)資金調達原価 (B)	1.88	△0.10	1.98
(イ)預金等利回	0.32	△0.05	0.37
(ロ)外部負債利回	0.16	△0.31	0.47
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.36	0.01	0.35

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	21年度 中間期	20年度 中間期	
		20年度中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	108	529	△420
売却益	108	△17	125
償還益	—	—	—
売却損	0	△79	79
償還損	—	△70	70
償却	—	△396	396

(単位:百万円)

	21年度 中間期	20年度 中間期	
		20年度中間期比	
株式等損益 (3勘定戻)	578	616	△38
売却益	749	422	326
売却損	73	73	0
償却	97	△267	364

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

 その他有価証券 時価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末			20年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,211	2,096	4,307	△2,885	2,088	4,974
株 式	△1,654	1,527	3,181	△1,053	1,942	2,996
債 券	467	564	96	△149	145	294
国 債	425	425	—	△11	110	122
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	42	139	96	△137	34	172
そ の 他	△1,024	4	1,029	△1,682	0	1,683

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末			20年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,211	2,096	4,307	△2,885	2,088	4,974
株 式	△1,654	1,527	3,181	△1,053	1,942	2,996
債 券	467	564	96	△149	145	294
国 債	425	425	—	△11	110	122
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	42	139	96	△137	34	172
そ の 他	△1,024	4	1,029	△1,682	0	1,683

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、平成20年9月末より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末 【速報値】		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率 (1)／(5)	10.86%	△0.14%	0.80%	11.00%
うち Tier I 比率 (2)／(5)	9.55%	△0.07%	0.88%	9.62%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,263	441	2,026	31,822
(2) Tier I	28,363	537	2,307	27,826
(3) Tier II	4,008	△94	△289	4,102
(4) 控除項目	107	0	△10	107
(5) リスクアセット	296,871	7,782	△3,626	289,089

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末 【速報値】		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率 (1)／(5)	10.91%	△0.15%	0.78%	11.06%
うち Tier I 比率 (2)／(5)	9.59%	△0.09%	0.86%	9.68%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,449	428	1,994	32,021
(2) Tier I	28,528	502	2,273	28,026
(3) Tier II	4,028	△74	△288	4,102
(4) 控除項目	107	0	△10	107
(5) リスクアセット	297,200	7,910	△3,356	289,290

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE 【単体】

（単位：％）

	21年度 中間期		20年度 中間期
	20年度中間期比		
業務純益 ベース	6.89	2.83	4.06
中間純利益 ベース	2.41	0.50	1.91

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	11,291	374	△2,311	10,917	13,603
破綻先債権	3,307	626	△684	2,681	3,992
延滞債権	7,829	△59	△401	7,888	8,230
3ヵ月以上延滞債権	154	22	28	131	125
貸出条件緩和債権	—	△215	△1,254	215	1,254

貸出金残高(末残)	411,935	10,320	12,999	401,614	398,935
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	2.74	0.03	△0.66	2.71	3.40
破綻先債権	0.80	0.14	△0.20	0.66	1.00
延滞債権	1.90	△0.06	△0.16	1.96	2.06
3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	—	△0.05	△0.31	0.05	0.31

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	11,291	374	△2,311	10,917	13,603
破綻先債権	3,307	626	△684	2,681	3,992
延滞債権	7,829	△59	△401	7,888	8,230
3ヵ月以上延滞債権	154	22	28	131	125
貸出条件緩和債権	—	△215	△1,254	215	1,254

貸出金残高(末残)	411,935	10,320	12,999	401,614	398,935
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
リスク管理債権	2.74	0.03	△0.66	2.71	3.40
破綻先債権	0.80	0.14	△0.20	0.66	1.00
延滞債権	1.90	△0.06	△0.16	1.96	2.06
3ヵ月以上延滞債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	—	△0.05	△0.31	0.05	0.31

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	3,338	△358	△1,414	4,753
一般貸倒引当金	1,556	44	△149	1,706
個別貸倒引当金	1,782	△403	△1,264	3,046

【連結】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	3,738	△272	△1,310	5,048
一般貸倒引当金	1,577	65	△148	1,725
個別貸倒引当金	2,160	△337	△1,162	3,323

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
リスク管理債権 (A)	11,291	374	△2,311	13,603
担保・保証等による保全額 (B)	9,379	932	80	9,298
貸倒引当金 (C)	1,784	△424	△1,506	3,291
引当率 (C) / (A)	15.80	△4.43	△8.39	24.19
保全率 (B+C) / (A)	98.86	1.27	6.32	92.54

【連結】

(単位:百万円・%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
リスク管理債権 (A)	11,291	374	△2,311	13,603
担保・保証等による保全額 (B)	9,379	932	80	9,298
貸倒引当金 (C)	1,784	△424	△1,506	3,291
引当率 (C) / (A)	15.80	△4.43	△8.39	24.19
保全率 (B+C) / (A)	98.86	1.27	6.32	92.54

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権	11,320	393	△2,290	10,927	13,611
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	6,095	801	379	5,293	5,716
危険債権	5,069	△214	△1,442	5,284	6,512
要管理債権	155	△193	△1,226	349	1,382
総与信残高(末残)	413,047	10,407	13,193	402,640	399,853

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権	2.74	0.03	△0.66	2.71	3.40
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.47	0.16	0.05	1.31	1.42
危険債権	1.22	△0.09	△0.40	1.31	1.62
要管理債権	0.03	△0.05	△0.31	0.08	0.34

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,320	393	△2,290	10,927	13,611
保全額 (B)	11,176	527	△1,422	10,648	12,598
担保・保証等による保全額	9,383	951	82	8,432	9,301
貸倒引当金	1,792	△424	△1,504	2,216	3,296
保全率 (B)／(A)	98.71	1.27	6.15	97.44	92.56

6. 自己査定状況 【単体】

開示基準別の分類・保全状況（平成21年9月末）

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,308 (783)	1,338	1,969	— (71)	— (711)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 6,095	4,658	1,437	100%	破綻先 債権	3,307
実質破綻先 2,787 (653)	1,765	1,022	— (66)	— (586)					危険債権 5,069	4,586
破綻懸念先 5,069 (338)	3,674	1,249	144 (338)	—	要管理債権 155	138	16	100%		
要注意先	要管理先 163	124	39	—					小計 11,320	9,383
	要管理先 以外の 要注意先 114,584	58,145	56,439	—	正常債権 401,726	合計 413,047	合計 11,291	合計		
正常先 287,133	287,133	—	—	—				合計 413,047	—	—
合計 413,047 (1,775)	352,182	60,719	144 (476)	— (1,298)	合計 413,047	—	—	—	—	—

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
国内	411,935	10,320	12,999	401,614	398,935
製造業	56,363	2,951	5,790	53,412	50,573
農業・林業	646	△17	△47	663	693
漁業	75	△7	13	82	62
鉱業、採石業、砂利採取業	57	△32	△33	89	90
建設業	43,225	3,453	6,300	39,772	36,925
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	290	△22	50	312	240
運輸業、郵便業	10,475	592	1,321	9,883	9,154
卸売業	17,325	840	944	16,485	16,381
小売業	22,165	1,001	2,539	21,164	19,626
金融・保険業	6,750	△603	△4,485	7,353	11,235
不動産業	23,121	△516	△5,429	23,637	28,550
不動産賃貸管理業	20,317	△646	667	20,963	19,650
各種サービス業				56,484	54,776
物品賃貸業	3,659				
学術研究、専門・技術サービス業	2,231				
宿泊業	6,335				
飲食業	5,978				
生活関連サービス業、娯楽業	8,439				
教育、学習支援業	697				
医療・福祉	19,366				
その他のサービス	11,335				
地方公共団体	—	△232	△232	232	232
個人による貸家業	54,171	△382	289	54,553	53,882
その他	98,903	2,380	2,044	96,523	96,859

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
消費者ローン残高	92,904	483	1,705	92,421	91,199
うち 住宅ローン残高	91,370	1,033	2,898	90,337	88,472
うち その他ローン残高	1,534	△550	△1,193	2,084	2,727

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末	
	21年3月末比	20年9月末比			
中小企業等向け貸出額	382,762	11,934	16,590	370,828	366,172
中小企業等貸出比率	92.91	0.58	1.13	92.33	91.78

8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
預 金 (末 残)	466,353	11,670	12,072	454,683
うち 個人預金	344,223	9,306	10,871	334,916
(平 残)	461,083	9,941	11,260	451,141
貸 出 金 (末 残)	411,935	10,320	12,999	401,614
(平 残)	404,169	5,605	9,917	398,564